

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：33925

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13038

研究課題名（和文）法廷通訳人による「裁量的選択」と通訳の「正確性」に関する研究

研究課題名（英文）Study on Discretionary Choices by Court Interpreters and Accurate Translation

研究代表者

マルシャレンコ ヤコブ・エリック（Marszalenko, Jakub Eryk）

名古屋外国語大学・世界教養学部・講師

研究者番号：30844302

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、英語を用いる法廷通訳人が、両言語の差異による通訳の困難や課題をどのように対応しているかを明確にすることだった。全国にある地方裁判所に趣き、英語を用いた刑事裁判を傍聴した。その件数は計26件で、訪れた裁判所は東京地裁から那覇地裁まで7裁判所に及んだ。

そこ結果、様々な地域で活動する法廷通訳人による通訳データを収集することができた。その主な結果は次の通りに要約できる。まず、両言語の違いによって、通訳人は「直訳」をせず、正確な通訳を達成するため、「裁量的選択」といった対策を実際に行なっている。また、それらの対策の中でも顕在的なものとして日本語の敬語への対応が挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究による学術的意義や社会的意義は、次の通りだと考える。まず、法廷通訳人は、しばしば「直訳」や「そのままの通訳」、もしくは「逐語的な通訳」を要求されることがあるが、「正確な通訳とは何か」について、議論を深める成果となった。すなわち、日本語と英語の違いによって、「直訳」は難しいのみならず、そういった通訳がかえって正確でなくなる恐れもあるため、望ましくないとはいえよう。また、上記の分析結果を基に、通訳人のみならず、刑事裁判に関わる参与者（主に裁判官、検察官、弁護士）及び社会全般が、通訳翻訳作業における課題や困難、そしてその制約に対して理解を深めることができるであろう。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to investigate how court interpreters in Japan working with English deal with difficulties and challenges in Japanese-English interpreting, which derive from differences between the two languages. The author of the study visited various district courts in Japan and observed interpreter-mediated criminal proceedings, where English was used. The number of courthouses visited reached 7, and 26 criminal trials in total were observed.

As a result, data on interpretation by different interpreters in different jurisdictions were collected. Major findings can be summarized as follows. Due to differences between the two languages, interpreters don't produce 'literal translation.' Rather, to render the proceedings accurately, they need to make linguistic "discretionary choices." One instance where such differences and the choices they led to was most visible, was the treatment of the Japanese honorific language, 'keigo.'

研究分野：通訳翻訳学

キーワード：法廷通訳 日英通訳 裁量的選択 等価性 通訳の正確性 敬語 人称代名詞

研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究のきっかけとなった疑問について

報告者は、法廷通訳を専門とする研究者の傍ら、法廷通訳人を務めることもある。本研究は、その両面の活動において感じた疑問から始まった。その疑問とは、法廷通訳人がしばしば「直訳」(または「そのままの通訳」あるいは「逐語訳」)を求められる。例えば、法廷通訳人にとって不可欠とも言える参考書である『法廷通訳ハンドブック』(最高裁判所事務総局刑事局 2011:1)にも次のような記載がある:「法廷のやりとりのうち、証人尋問や被告人質問は、その結果得られる証拠や供述が、裁判の証拠として、犯罪事実の認定や刑の量定の基盤となる特に重要なものですから、すべての発言を逐語訳で行う必要があります」(下線は報告者による強調)。

もちろん、法廷通訳における正確性の重要性を否定することはできないが、その「逐語訳」とは一体どのような訳出スタイルを指すのかが曖昧になっていることに注目したい。また、実際に法廷通訳を観察(裁判傍聴)すると、日本語と英語の違いによって、「直訳」は実際に可能なものか、またはそもそも望ましい訳出スタイルなのかも疑問に考えた。

2. 研究の目的

上記を踏まえて、法廷通訳人が実際にどのように通訳をしているかを明らかにすることが必要だと考えた。特に、日本語と英語は全く異なる語族に属し、両言語の文章構造、語彙、表現方法、そしてその背景にある(場合によっては複数の)文化や社会において、多くの違いが見られ、それらが訳出作業に影響を与えないとは考えられない。そこで「正確な法廷通訳とは何か」とのリサーチクエスションを立て、その分析によって通訳人に対する「直訳」の要求と実際の訳出スタイルにはずれが生じるのかを明らかにし、仮に生じた場合、その要因は何なのかを追求することとした。この設問を探究するため、ラスター及びテイラー(Laster and Taylor, 1994)が提起した「裁量的選択(discretionary choices)」との概念を適用した。

3. 研究の方法

日本の刑事裁判では、研究者を含む傍聴人による証人尋問や被告人質問などのやりとりの録音録画は当然禁止されており、また、その基に作成される裁判記録を研究目的で入手することも非常に困難である。一方、メモを残すことは許されている。もちろん、その正確性は録音録画されたデータや公式な裁判記録と比べて遥かに劣るとはいうまでもないが、比較的短めな発言であれば、正確にメモに残すことも可能だし、やりとりの通訳を研究するにあたって、唯一のデータ収集方法であるかもしれない。したがって、本研究でもその研究方法を適用することとした。

具体的には、本研究の主な方法は、日本各地にある地方裁判所で開廷される英語を用いた要通訳刑事裁判を傍聴し、法廷通訳人がどのような通訳をし、日英の双言語間における違いにはどのように対応しているかを傍聴メモに残し、分析することであった。ところが、本研究プロジェクト期間だった2020年～2023年の4年間のうち、最初の2年は新型コロナウィルスの大流行と重なり、その感染防止対策によって県外への出張が大いに制限された。それでも、東京、横浜、さいたま、千葉、甲府、大阪、那覇にある地方裁判所へ赴き、26件の刑事裁判を傍聴することができた。

上述した研究方法から明らかになった、日本における日英法廷通訳の実情については以下にて詳述する。

4. 研究成果

(1) はじめに

法廷通訳は、医療通訳などの分野とともに、しばしば「コミュニティ通訳」と分類されることがある。司法と医療の現場に焦点を当てるヘイル(2014)は、コミュニティ通訳について、次のように述べる。

もしこれらの言葉[忠実性、等価性、正確性]が、言語の階層(語彙的、統語的、意味的、語用論的に)すべてのレベルで等価性のある逐語訳ということであると

すれば、その要求はほとんど達成不可能なものです。しかし、(中略)等価性を語用論的な視点で見るとすれば、これは達成可能となります。そのような視点で等価性を出すには、通訳者が参加者と状況を考慮し、さらに発話の聞き手に起こりそうな反応を察知した上で言葉の逐語的な意味を超えた発話的な理解をし、文脈の中で話者が意図していることを意味します。(2014:14-15)

すなわちヘイルは、通訳のどの分野よりも正確性を重視する危機的とも言える場面である司法や医療の通訳現場でさえ、いわゆる「直訳」は難しいかつ望ましくないと示唆しているといえよう。さらには、正確性を担保するためには、「等価性を語用論的な視点で見ると」ことの必要性も主張している。

また、前記ラスターおよびテイラーも、法廷通訳人は言語の違いなどによって、正確な通訳に達成するため、通訳人の「裁量」で最も適切と判断した語彙や言葉遣いを選択し、通訳作業に臨む必要があると指摘する(Laster and Taylor, 1994)。これらの著者らはそういった現象を「裁量的選択(discretionary choices)」と呼んでいる。

そこで、報告者は傍聴した刑事裁判の際にとったメモを分析し、日本の法廷通訳(日英間)において、ラスターおよびテイラーがいう「裁量的選択」が見られるのか、そして裁量的選択が見られた場合、どのような言語的要素に現れるのか、かつその要因は何かを追求した。

上述のように本研究開始当初、日本各地の地方裁判所への出張が制限されたものの、26件の英語を用いた刑事裁判を傍聴することができた。傍聴した事件の対象となった罪名は様々だったが、その中で薬物関連(密輸や使用)が一番多く、その他には、性暴力、道路交通、詐欺、傷害に関連したものがあつた。英語で供述した証人や被告人の国籍も多様多彩で、米国、カナダ、ナイジェリア、カメルーン、パキスタン、サウジアラビアの者がいた。上記から推定できるように、日本における英語を用いた要通訳刑事手続きでは、英語のいわゆる「母語話者」のみならず、様々な文化的言語的なバックグラウンドを持った人々がその対象となっている。

傍聴した裁判でとったメモのうち、273件の発言を裁量的選択の事例として判断した。その主な種類を次のように分類した：敬語を含むポライトネス、レジスターのシフト、発言の補充、発言の単純化、類義語の選択、人称代名詞の選択など。データの中には、「発言の単純化」や「発言の補充」のように物議を醸しうるものもあつたが、以下では、日英間の差異によって生じる訳出課題に繋がるものとして敬語への対処方法の代表例を取り上げ、次節で詳述する。

(2) 本研究データから明らかになった敬語への対応事例

当然ながら日本語同様、英語にもポライトネスという概念がある。しかし、日本語の敬語との違いも多く、その表現方法も大きく異なる(Obana 2020)。そういった中、尊敬語、謙譲語、丁寧語から構成される日本語の敬語の使い分けをどのように英語で表せばいいのか、また、その使い分けは法廷のディスコースにおいてどこまで重要なものなのかをめぐって、通訳人が行う裁量的選択というプロセスの一環として、検討しなければならない。また、通訳の方向(英日か、日英か)によって、臨まなければならない課題も異なってくる。すなわち、英語から日本語に通訳する場合、どの敬語のスタイルが適切かを判断しなければならない。一方、日本語から英語への訳出の場合、敬語の特徴はどこまで重要なのか(つまり、それらの特徴を必ず訳さなければならないか否か)、そして重要な場合には、どのように表現すればいいのかを判断しなければならない。

以下において、通訳人がどのように敬語に対応しているのかについて、傍聴データから代表的な事例をいくつか取り上げる(下線部は通訳人による裁量的選択の対象となつた箇所を示す)。なお、以下の分析は主に報告者著の Marszalenko 2024 を基とするものである。

3.1 英語が起点言語場合(英日通訳の場合)

例1

被告人: It didn't show that the shipment cleared customs in the tracking number, so I called [FedEx] again.

通訳人: 追跡番号を使って、通関したと表示されなかったので、もう一度電話をいたしました。

例2

被告人: I am so sorry.

通訳人：大変申し訳ないと思っております。

ポライトネスの観点からすればニュートラルとも言える英語の動詞（上記の事例ではそれぞれ「to call」及び「to be」の活用形）は、日本語に訳す場合、通訳人は次のような選択を迫られる。丁寧語か謙譲語かという二者択一をせざるを得ない。そこで、通訳が行われている場面、被告人の言葉遣いや態度、発言の対象者などの状況を考慮した上で、この通訳人は、謙譲語が適切であると判断したといえよう。

もちろん、仮に丁寧語の「電話をしました」にした通訳も正確だったが、この通訳人が選んだ謙譲語も「誤訳」や「不適切」とは言えない。言い換えれば、敬語が通訳対象となる場合、「正確な通訳」のスタイルが一つしかないのではなく、場合によっては複数の可能性から選ぶプロセスになる。さらには、通訳人の裁量で最も適切な選択肢がどれかを瞬時に決めなければならない。なお、ここで注意すべき点は、いずれの選択肢を選んだにしても、場合によっては発言者（ここでは被告人）に対する裁判参与者（裁判官や裁判員など）の印象が変わる可能性もあるということである。その「印象」とは例えば被告人の言葉遣いは「丁寧すぎる」あるいは「十分に丁寧ではない」などとの判断によって被告人の態度をめぐる評価にも影響を及ぼかねない。

3.2 日本語が起点言語の場合（日英通訳）

英日通訳とは逆に、日本語が起点言語（「元の言語」）の場合、通訳人は敬語の特徴をどこまで重視して通訳に反映させなければならないか、そして、反映させる際、どのような英語表現にすべきかを判断しなければならない。以下ではその難しさを明らかにする例を二つ挙げよう。

例 3

裁判官：人違いではないかを確認するため、いくつかの質問をさせていただきます。

通訳人：I would like to ask you some questions for verification purposes.

例 4

裁判員：被告人の方に彼女がいらっしゃるという話がありまあした。

通訳人：You mentioned you had a girlfriend.

例 3 と例 4 では、日本語の敬語への対処は大きく異なることに注目したい。例 3 では、謙譲語の「（質問を）させていただきます」を英語としてより丁寧である「would like to (ask)」になっている。もちろん、「I will ask」や「I want to ask」との訳出でも、意味的正確性が担保されたが、語用論的な観点から考えれば、ポライトネスの程度が薄れたであろう。ヘイルの言葉を借りればこの場合、通訳人は「等価性を語用論的な視点で見（た）」（ヘイル 2014, 14-15）といえよう。

一方、例 4 では、裁判員が発した尊敬語の「被告人の方」及び「（彼女が）いらっしゃる」はそれぞれ、ポライトネスの観点において「you」及び「have」との通訳になっている。それはなぜであろうか。まず、起点テキスト（日本語での発言）の「被告人の方」とは、裁判員が直接被告人に向かって発した言葉である。英語では相手に対して声をかける際、二人称の「you」が自然であろう（日本語のみならず、他のヨーロッパの言語に比べても、英語は人称代名詞において選択肢が少ない言語であると指摘できる）。また、日本語の丁寧さを強調して訳そうと考えた場合「the respected defendant…」などのような「直訳」がありえたであろうが、「裁判員と」「被告人」の両者の立場を考えると、この裁判員の意図に逆らい、皮肉や言葉の嫌味として受け止めることになるであろう。つまり語用論の観点からすれば、こういった「直訳」は元発言者（裁判員）の意図を裏切るものとして「誤訳」になるといえよう。

また、尊敬語動詞の「いらっしゃる」のポライトネスレベルを英語に表現することは容易ではないだろう。前述のように、英語の動詞はポライトネスにおいてニュートラルなものがほとんどで、通訳人は極力控えるべきとされる言葉の「追加」や「説明的」な通訳をしなければ、動詞に含まれる敬語の要素を犠牲にせざるを得なくなる。言い換えると、通訳人に課される制約によって、正確性は発言の「純粋」な意味を重視したものだとも主張できるため、語用論的な要素が失われるか、あるいは少なくとも薄れてしまうことになる。

5. まとめ及び今後の課題

報告者が知る限り、日本の法廷通訳を対象とする研究では、審理中行われる実際のやり取りをデータ化し、それを「裁量的選択」の観点から分析するものがこれまでなかった。そういった意味では、本研究の成果は法

廷通訳研究に大いに貢献できると考える。特に、「逐語訳」が望ましい訳出スタイルとされてきた法廷通訳の現状では、その「逐語訳」の曖昧さを問題視し、また、日英間における差異によって「逐語訳」が実際になされておらず、そして望ましいスタイルではないことを明らかにすることによって、法廷通訳の実態への理解を深めることにつながるであろう。

一方、傍聴できたのは 26 件の刑事裁判のみにとどまったため、本研究で扱われたデータは日本の法廷通訳をめぐる現状の一部に過ぎないというまでもない。また、研究期間の半分にあたる 2020 年～2021 年の 2 年間には、日本各地の地方裁判所への出張が制限されており、その間収集できたデータが当初予定していたよりはるかに少なかった。報告者としては、全国の地方裁判所で行われる英語を用いた刑事裁判を 40～50 件程度傍聴できたのなら、日英間の法廷通訳の全体像をより深く分析することができたと思う。

報告者は今後、本研究のテーマを継続する価値があると思う。本研究の期間は新型コロナウイルスの大流行と重なってしまったせい、当初予定していた量のデータを収集することができなかった。しかし、限られたとはいえ本研究で収集できたデータからでも知られざる法廷通訳の実態がこれまで以上表に出て、今後はより徹底した研究を実施することによって、法廷通訳への理解をさらに深めることができよう。そういった研究成果が得られれば、法廷通訳のみならず、日本の司法制度の在り方に良い影響を与え、日本社会全般にとって良い効果をもたらすことになるであろう。

<引用文献>

- 最高裁判所事務総局刑事局（2011）『法廷通訳ハンドブック 実践編 英語 改訂版』、法曹会。
- ヘイル、サンドラ（2014）『コミュニティ通訳 オーストラリアの視点による理論・秘術・実践』（＝山口美子・園崎寿子・岡田仁子訳）、文理閣。
- Laster, Kathy and Taylor, Veronica (1994), *Interpreters & the Legal System*, The Federation Press.
- Obana, Yasuko (2020), Politeness, (in:) Heinrich, Patrick and Ohara Yumiko (eds.), *Routledge Handbook of Japanese Sociolinguistics*, Routledge, 248-263.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Jakub E. Marszalenko	4. 巻 第12号
2. 論文標題 "Looking for Clues in Most Unlikely Places: What the Media Discourse on Japan's Imperial Family Can Tell Us about Challenges in Japanese-English Court Interpreting"	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋外国語大学論集	6. 最初と最後の頁 51-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jakub E. Marszalenko	4. 巻 Volume XXI, No. 1
2. 論文標題 "In search of accuracy in Japanese-English translation: Analysis of renditions by court interpreters in court proceedings in Japan"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 "Annals of 'Dimitrie Cantemir' Christian University: Linguistics, Literature and Methodology of Teaching"	6. 最初と最後の頁 69-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Marszalenko Jakub Eryk	4. 巻 8
2. 論文標題 Politeness Matters: What honorifics can tell us about accuracy in Japanese-English court interpreting	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Between Text, Meaning and Legal Languages. Linguistic Approaches to Legal Interpretation.	6. 最初と最後の頁 91 ~ 116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/9783110799651-007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件／うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Jakub E. Marszalenko	
2. 発表標題 "Treatment of Japanese Personal Pronouns in English-Japanese Court Interpreting"	
3. 学会等名 British Association of Applied Linguistics (BAAL) Conference 2022: Innovation and Social Justice in Applied Linguistics (国際学会)	
4. 発表年 2022年	

1. 発表者名 Jakub E. Marszalenko
2. 発表標題 "Different Languages, Different Worlds: How Society, History, and Culture Shape our Worldview and Impact the Art of Interpreting"
3. 学会等名 名古屋外国語大学 第16回学生通訳コンテスト: 「人間が守られる社会のために “Towards Mutual Understanding through Dialogue: Building a society that protects people”」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jakub E. Marszalenko
2. 発表標題 「日本における法廷通訳: その現状及び課題」
3. 学会等名 筑波大学 創成法研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 "Court Interpreters as Authors: Examination of Discretionary Choices by Court Interpreters in Criminal Trials in Japan"
3. 学会等名 The 6th International CRILL Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 "Politeness on Trial: Honorifics in Japanese-English Rendition by Court Interpreters"
3. 学会等名 International Symposium on Translation and Interpreting as Social Interaction: Affect, Behaviour and Cognition & the 7th CATIC Session (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 "The Keigo Conundrum: Rendering Japanese honorific language in interpreter-mediated criminal court proceedings"
3. 学会等名 5th ILLA General Conference: Language and Law in the Age of Migration (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 "With All Due Respect: Japanese honorifics in the bilingual courtroom"
3. 学会等名 7th IATIS Conference: The Cultural Ecology of Translation (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 Differences between Japanese and English and their Implications on Interpreter-Mediated Criminal Proceedings in Japan
3. 学会等名 2020 Seoul International Forum on Translation and Interpreting: Interface between Law and Language (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ (Jakub E. Marszalenko)
2. 発表標題 "Me, Myself, and I: Challenges Posed by Japanese Forms of Address in Japanese-English Court Interpreting"
3. 学会等名 AILA 20th World Congress (AILA: International Association of Applied Linguistics) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1．発表者名 ヤコブ・マルシャレンコ（Jakub E. Marszalenko）
2．発表標題 "Court Interpreting in Japan: systemic issues, conflicting beliefs, and practical challenges"
3．学会等名 The 17th International Conference of the European Association for Japanese Studies（国際学会）
4．発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------